

地域拠点における「総合相談」の意義

——A町「ぽっと」からの考察——

○大阪市立大学 野村恭代

北海道総合研究調査会 切通堅太郎

1 目的

本研究の目的は、A町において2016年度から実施している地域拠点活動「ぽっと」を事例として、地域における総合相談の意義について明らかにしようとするものである。「総合相談」は、2006（平成18）年度に地域包括支援センターが創設されて以降、地域福祉の推進において重要な概念と考えられてきた。本研究は、総合相談を住民に近い場所である「地域拠点」で展開することの意味について、行政、専門職、地域住民の変化に焦点をあてて検証しようとするものである。

2 方法

総合相談を展開する場となる地域拠点は、行政、社会福祉協議会、地域住民、地域の多様な機関や施設と協働で展開することに意味がある。地域拠点は、総合相談を推進するための中核エリアとなる中学校区等の日常生活圏域を基本ユニットとして、行政、社会福祉協議会、専門職と地域住民側の中核的担い手が協働し、「支え合い」による総合相談体制を展開する場である。本研究においては、地域拠点活動を行う過程で、拠点運営に携わるそれぞれの変化に焦点をあてて分析を行う。

3 倫理的配慮

本研究においては、個人名や施設・機関名、特定の地域情報が明らかにならないように配慮し、プライバシー保護を念頭に置き分析作業を実施した。また、分析結果の公表については、個人情報等の取り扱いに関する説明を行い同意を得た。

4 結果

地域拠点を展開する過程では、それまでは「自分以外の人たちの課題」と認識していた個別の生活課題について、「地域における自分たちの課題」と認識するようになるなど、地域側の担い手に変化がみられた。また、行政、専門職にも変化がみられた。地域住民とともに総合相談のしくみをつくりあげていくとはいったいどのようなことであるのか、実感をもって理解することが可能となり、活動開始の当初は消極的、否定的であった言動が少しずつ前向きかつ肯定的なものに変化している。行政、専門職、住民が一体となり、地域拠点をつくる過程でともに学び、ともに歩んでいることを、すべての関係者が認識するに至っている。地域のなかで総合相談を展開することは、地域住民や地域を変えるだけでなく、行政や専門職の意識までも変える取り組みであると考えられる。

5 結論

日本の人口構造はかつてとは異なる様相を呈している。人口減少及び高齢化は急速に進み、単一世帯あたりの人員は減少の一途をたどる。このような人口動態においては、国や地方自治体、そして地域住民が協働して地域福祉施策を推進していくことが求められる。これまでのような画一的な福祉施策ではなく、地方自治体がそれぞれの地域特性や地域の実情に即した福祉施策を構築していく必要がある。また、そこには当然、あらゆる人が地域で住み続けることへの支援という視点も含まれる。

A町では、法律や制度の枠にとらわれず、地域のなかで地域住民が相互に支え合うためのしくみをつくるという覚悟を決めた。そのことが、地域住民を、行政を、専門職を変えることにつながり、そして地域全体が少しずつ変わっていくのである。地域共生社会を構築できるか否かは、行政の覚悟にかかっていると一言で言っても過言ではない。